

学位（博士）請求論文

申請者：バダラフ

論文題目：内モンゴル農牧混交地帯における経済発展メカニズム
に関する実証的研究

【要旨】

1. 目的・方法

本論文は、内モンゴルにおける市場経済化がどのように進んだのかを農牧業および農家経済の内部構造にまで踏み込んで明らかにしようとしたものである。このような課題を設定した問題意識は次の通りである。

中国経済は、1978年以降の経済改革を契機に市場経済化を進め、1990年代に入ると急速に成長する。しかし、その一方で貧困問題や環境問題など新たな社会問題を惹起するようになり、2000年代に入ると環境保全対策として生態移民、退耕還林・還草、禁牧などの政策が打ち出され、経済成長に偏った政策から環境保全を意識した持続型発展を意識せざるを得なくなった。

ところが、内モンゴル自治区において経済成長が始まるのは、中国政府が環境保全を意識した成長へと舵を切り始めた時期と重なる。内モンゴルは、農業・畜産業が主産業であるが、中国経済の発展は石炭や天然ガスに加え、希土類（レアアース）の資源開発を活発化させた。この結果、内モンゴルの国内総生産額(GDP)は、1978年の58.04億元から2017年の16103億元（中国の31の一級行政区、省、直轄市、自治区の中で22位）へと大きく飛躍した。

しかし、このような経済成長は一様に進んだわけではない。中国の高度経済成長が全国一律ではなかったのと同様に、内モンゴル内部においても西部に比べ東部の成長が早く、東部の域内でも経済発展に地域差（時間差）が生じていた。こうした差がどのように生じていたのかを明らかにすることは、内モンゴル経済の発展の特徴を明らかにすることにつながる。中国経済がどのように内モンゴル経済を市場機構に巻き込んでいったのかを明らかにすることにつながる。本研究は、この課題に取り組んだものである。

この課題を明らかにするため、本論文では、実態調査結果にもとづく実証分析を行っている。調査は2回に渡って実施されている。第1回目は、2010年8月3日から9月10日まで、第2回目は2018年8月1日から8月28日までの期間、いずれも面接方式による聞き取り調査を実施した。調査対象は、2010年調査においては、モンゴル人村20戸の農家とこれに対比する形で隣接の漢人村20戸を選定した。2018年調査においては、時系列での比較を可能にするため、2010年調査と同じ20戸のモンゴル人村の農家への聞き取り調査を実施し、これらの結果にもとづいた分析を行っている。

2. 論文の構成

- 序章 課題と方法
- 第1章 中国の経済改革下における内モンゴル地域変化の特徴
- 第2章 ホルチン地域におけるモンゴル人村農牧業の史的展開
- 第3章 内モンゴルの市場経済化とホルチン地域の伝統的自給経済
－2010年調査結果－
- 第4章 モンゴル人村における市場経済の浸透－2018年調査結果－
- 第5章 モンゴル人村における伝統的自給経済から市場経済への変容
－2010年及び2018年調査結果の比較分析－
- 終章 結論

3. 論文の概要

序章では、前述の研究の課題・方法について述べるとともに、蘇德斯琴、双喜ら、ブレンサイン、珠颯などの先行研究を検討し、先行研究では2000年代以降に進む内モンゴルにおける経済発展のメカニズムに関する分析は十分に行われていないことを基本的な課題として指摘している。

第1章では内モンゴルの自然地理的条件および草原開発をめぐる歴史的展開について整理したうえで、内モンゴルの東部は牧畜と農耕が併存する特異な地域構造（＝農牧混交地帯）が形成されたことを述べている。第2章では、本研究の対象地である農牧混交地帯としてのホルチン地域の特徴と、調査村の創設の歴史から現在に至るまでの農村社会の変化を市場経済化の過程（経済と環境政策）に従いながら明らかにしている。

第3章では、2010年調査結果にもとづいて、モンゴル人村と漢人村の農牧村経済の実態について比較検討している。2000年当時、漢人村では、商品作物の生産に特化する農家とともに遠方の大都市まで出向いて農外収入を求める農家も存在していた。これに対してモンゴル人村では、伝統的な牧畜と農業が中心であり出稼ぎはまだ見られず、結果的に漢人村に比較してモンゴル人村では農家経済余剰が生み出される段階には至っていないことを指摘している。

第4章では、2018年調査結果にもとづいてモンゴル人村における農牧村経済の実態について検討し、2010年時点に比較して市場経済化が浸透し、これにともない農牧業生産力構造も中小家畜から大型家畜（肉用牛）の繁殖経営への転換、トラクターの導入など近代的なものに変化が進み、他方では副業を始める農家の出現や出稼ぎの増加など農外収入が増加したことで農家所得が増加したとしている。この結果、農家経済余剰が発生し、住宅等の建造物における土から煉瓦への素材の変化、耐久消費財の普及など10年前の漢人村の生活様式に近づいてきたことを明らかにしている。

第5章では、2010年から2018年にかけての変化の意味をより深く分析するため、農家経済に焦点を当て、農牧業の規模・内容、就業形態、副業への取り組み状況、農家経済の観点から類型化を行っている。その結果、I（農牧業主+副業従）、II（農牧業主+出稼ぎ従）、III（出稼ぎ主+農牧業従）、IV（農牧業専業）の4類型を抽出することに成功し、内モンゴルの市場経済化が農牧民層の分化傾向をもたらし、階層間格差が生まれつつあることを明らかにしている。

以上を受けて終章では、内モンゴル農牧混交地帯における経済発展の論理について次の

通りまとめている。第1に、ホルチン地域において農牧的市場経済化が進むと同時に農牧民層の分化が生じつつあることである。このことは、中国経済が発展し食肉需要や労働力需要が高まる中で、ホルチン地域が中国国内における肉用子牛供給地帯および労働力供給基地へと変化しつつあることを示している。また、農牧民層の分化がこのまま進めば、新しい肉牛生産は企業として本格的に成長する可能性も示唆している。

第2に、経済的豊かさが実現される中で、都市的消費生活が深く入りこみつつあることである。住宅の素材の変化、耐久消費財の普及はこのことを端的に示しているが、この傾向は今後ますます強まることで牧民的自給的生活様式は都市的消費生活に侵食されていく可能性が高い。

第3に、経済発展における農牧混交地帯的特徴についてである。同地域が内モンゴルの中でも農耕に適した地域として早くから開拓が行われ、農牧混交地帯として発展してきたが、家族生産請負制の導入とともに一度は共同放牧地としての草地在農地に転換され農耕を拡大する方向へ向かい始めた。しかし、退耕還林・還草政策が実施されることで流れは大きく変わり、農地は一転して減少に転じ、モンゴル人村では、補助金を利用しつつ肉用繁殖牛への専門化という方向へと転換を図った。つまり、こうした変化を可能にしたのは、モンゴルの牧畜と漢人的畑作の両方の基盤があったからであり、これが農牧混交地帯ならではの特徴であると強調している。

以上の結果、内モンゴル農牧混交地帯が中国経済の市場機構の一翼へと編入されたと結論づける。そして最後に、今後のホルチン地域の展望に関わる重要な課題として、次の2点を指摘している。第1に、農牧に起因する環境問題である。市場経済化にともなって導入されている農牧業は、牧草などの粗飼料をあまり食べさせず、栄養価の高いトウモロコシや配合飼料に依存しているうえ、畜舎での飼育が中心のため家畜の運動量は極めて少なくなっている。また、畑作における単作化や農薬・化学肥料への依存傾向は、地力を低下させる懸念があるなど持続的なものとは言い難く、今後、持続的農業や食の安全性の側面からこれらの問題が表面化する可能性が高い。

第2に、農家経済における負債である。所得が増えるのにもとない借入れを行う農家も増えている。それが消費を促す側面があるのは事実だが農牧民層の分解を促進する可能性も大きい。